

訪日外国人旅行者の受入れに関する調査

日本版DMO等への 書面調査結果の概要

平成30年9月

総務省行政評価局

目次

第1 書面調査の概要	1
第2 質問票回収結果の概要	
(1) 日本版DMO候補法人への登録までに、事業区域内でこれまで行われてきた観光振興の取組について、総括・評価等を行いましたか	2
(2) 日本版DMO候補法人の登録までに、目指すべき地域の将来像（ビジョン、理念等）を設定しましたか	3
(3) 事業区域内の地方自治体からの観光地域づくりに関する権限や責任の付与が不十分であったことから、事業の実施に支障を来したことがありますか	4
(4) 外国人に向けたWebによる観光情報等の一元的な発信について、事業区域内の観光関連団体（行政機関を含む。）と合意形成を図っていますか	5
(5) 外国人旅行者の受入れに当たり、貴団体又は他の関係団体（行政機関を含む。）において、地元住民の理解を得る取組を行っていますか	6
(6) 目指すべき地域の将来像の実現に向けた各種事業の実施に当たり、貴団体又は他の関係団体（行政機関を含む。）において、事業区域内の住民満足度を把握していますか	7
(7) 広域観光周遊ルートの形成に当たり、主なターゲットとなる訪日外国人旅行者のニーズ把握を行いましたか	8
(8) 事業区域内の広域観光周遊ルートの広域観光拠点地区における外国語標記の進捗状況を把握していますか	9
(9) 事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担は必要だと思いますか	10
(10) 事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担は明確ですか	11
(11) 事業区域内の他の日本版DMO等と連携するため、戦略の共有・意見交換等を行う貴団体主催の会議を定期的を開催していますか	12
(12) 事業区域において、都道府県単位や市区町村単位の観光協会等の観光関連団体が併存している場合、互いの役割分担は明確ですか	13

第1 書面調査の概要

1 調査の目的

この書面調査は、訪日外国人旅行者の受入れを推進するに当たって、日本版DMO及び日本版DMO候補法人（以下「日本版DMO等」という。）における候補法人登録段階での認識及び取組状況について調査したものである。

2 調査対象

日本版DMO等174法人（平成29年11月28日現在）

3 調査対象の分類

- (1) 複数の都道府県を事業区域とする広域連携DMO
- (2) 単独の都道府県を事業区域とする地域連携DMO（以下「都道府県DMO」という。）
- (3) 複数の市町村を事業区域とする地域連携DMO（都道府県DMOを除く。以下「複数市町村DMO」という。）
- (4) 単独の市区町村を事業区域とする地域DMO（以下「市区町村DMO」という。）

4 主な調査事項

- (1) 日本版DMO候補法人登録時の方針等の設定状況
- (2) 観光地域づくりに関する各種取組の実施状況
- (3) 広域観光周遊ルートの形成・確立に関する取組状況
- (4) 他の観光関連団体との連携状況

5 調査時期

平成29年12月19日～30年1月22日（質問票の配布から回収までの期間）

6 調査方法

質問票をメールで送付し、自計申告方式（調査対象者自身に調査票へ記入してもらう調査方法）により実施した。

7 質問票の回収率

- (1) 広域連携DMO 100%（回収数7／母集団7）
- (2) 都道府県DMO 100%（回収数21／母集団21）
- (3) 複数市町村DMO 92.6%（回収数50／母集団54）
- (4) 市区町村DMO 87.0%（回収数80／母集団92）

8 その他

- 図中の「N」は回答法人数を示す。
- 質問に対する回答の比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 各表中の比率（%）については、それぞれ四捨五入しているため、その合計が100%にならない場合がある。

第2 質問票回収結果の概要

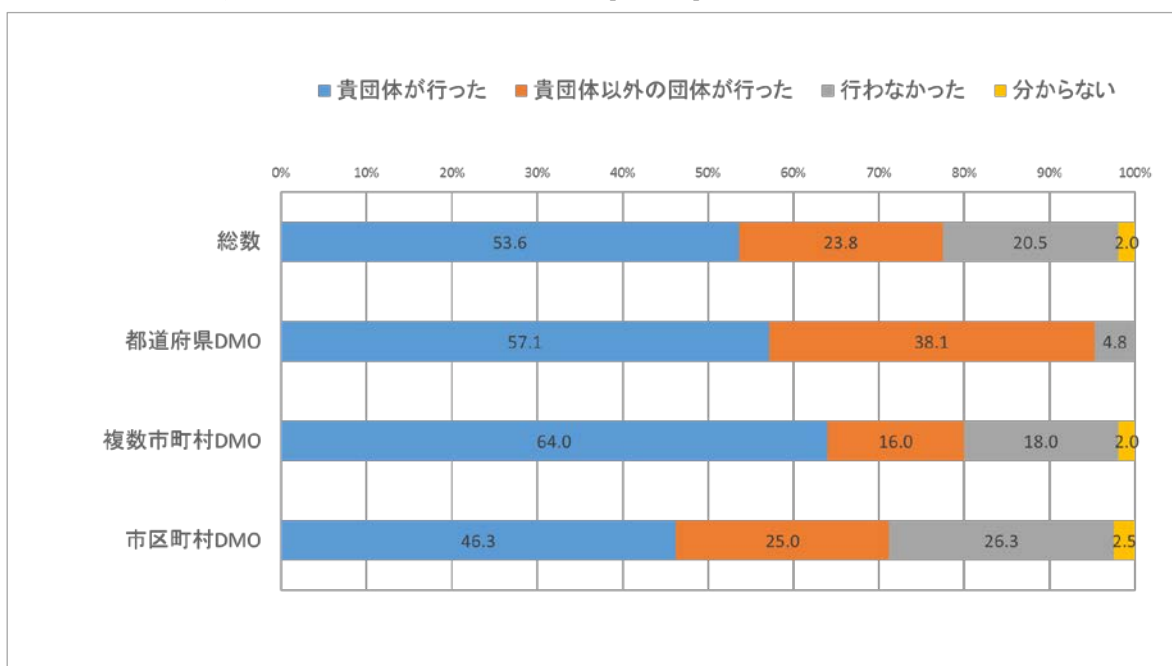
(1) 日本版DMO候補法人への登録までに、事業区域内でこれまで行われてきた観光振興の取組について、総括・評価等を行いましたか

【質問対象：都道府県DMO、複数市町村DMO、市区町村DMO】

日本版DMO候補法人登録までの観光振興に係る取組の総括・評価等の実施状況をみると、法人が自ら実施した割合が53.6%と最も高くなっている。

種類別にみると、都道府県DMOでは57.1%、複数市町村DMOでは64.0%、市区町村DMOでは46.3%となっている。

図1 日本版DMO候補法人への登録までに、事業区域内でこれまで行われてきた観光振興の取組について、総括・評価等を行いましたか【N=151】



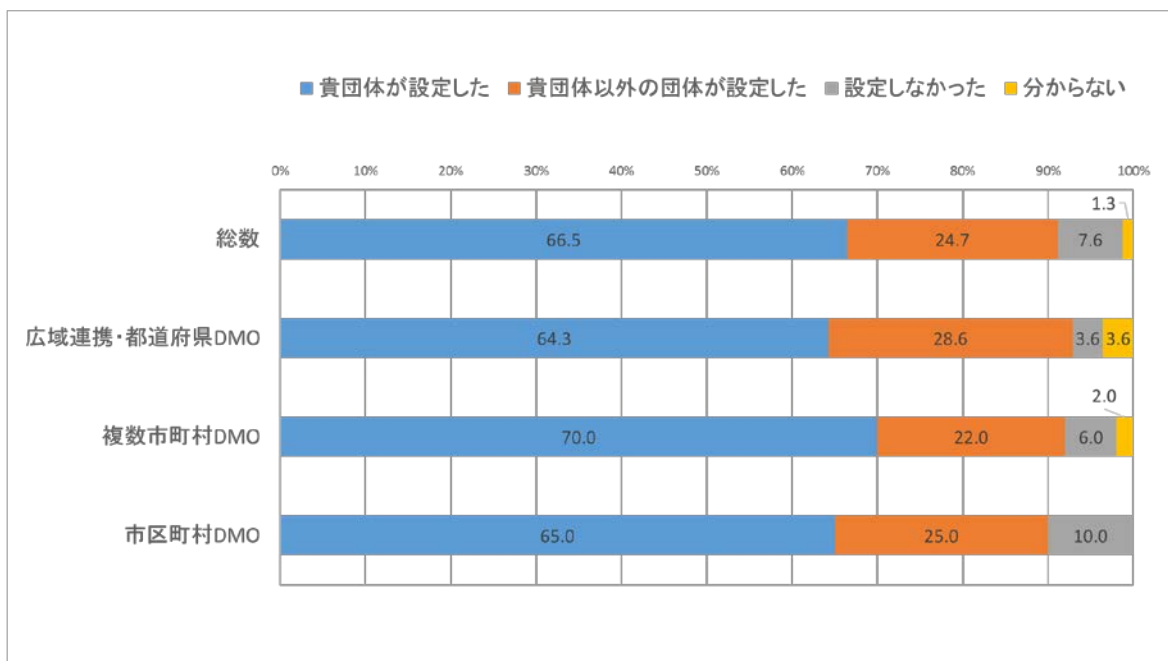
(2) 日本版DMO候補法人の登録までに、目指すべき地域の将来像（ビジョン、理念等）を設定しましたか

【質問対象：広域連携DMO、都道府県DMO、複数市町村DMO、市区町村DMO】

日本版DMO候補法人登録までにおける目指すべき地域の将来像の設定状況をみると、法人が自ら設定した割合が66.5%と最も高くなっている。

種類別にみると、広域連携・都道府県DMOでは64.3%、複数市町村DMOでは70.0%、市区町村DMOでは65.0%となっている。

図2 日本版DMO候補法人の登録までに、目指すべき地域の将来像（ビジョン、理念等）を設定しましたか【N=158】

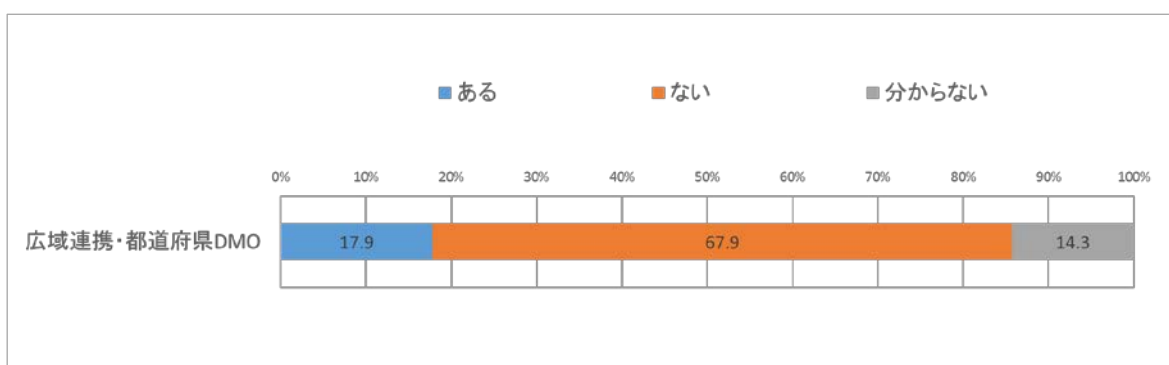


(3) 事業区域内の地方自治体からの観光地域づくりに関する権限や責任の付与が不十分であったことから、事業の実施に支障を来したことがありますか

【質問対象：広域連携DMO、都道府県DMO】

地方自治体からの権限や責任の付与が不十分であることによる事業実施への支障の有無をみると、「ない」が67.9%と最も高い。

図3 事業区域内の地方自治体からの観光地域づくりに関する権限や責任の付与が不十分であったことから、事業の実施に支障を来したことがありますか【N=28】



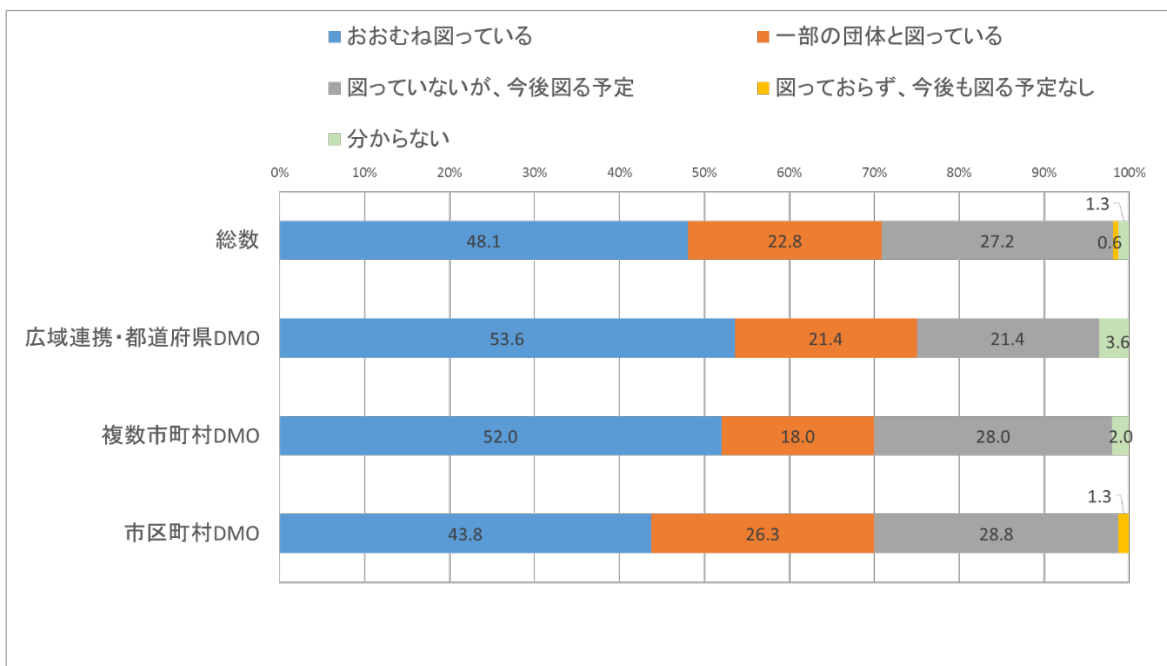
(4) 外国人に向けたWebによる観光情報等の一元的な発信について、事業区域内の観光関連団体（行政機関を含む。）と合意形成を図っていますか

【質問対象：広域連携DMO、都道府県DMO、複数市町村DMO、市区町村DMO】

Webによる観光情報等の一元的な発信に関する事業区域内の観光関連団体との合意形成への取組状況をみると、「おおむね図っている」が48.1%と最も高くなっている。

種類別にみると、広域連携・都道府県DMOでは53.6%、複数市町村DMOでは52.0%、市区町村DMOでは43.8%となっている。

図4 外国人に向けたWebによる観光情報等の一元的な発信について、事業区域内の観光関連団体（行政機関を含む。）と合意形成を図っていますか【N=158】

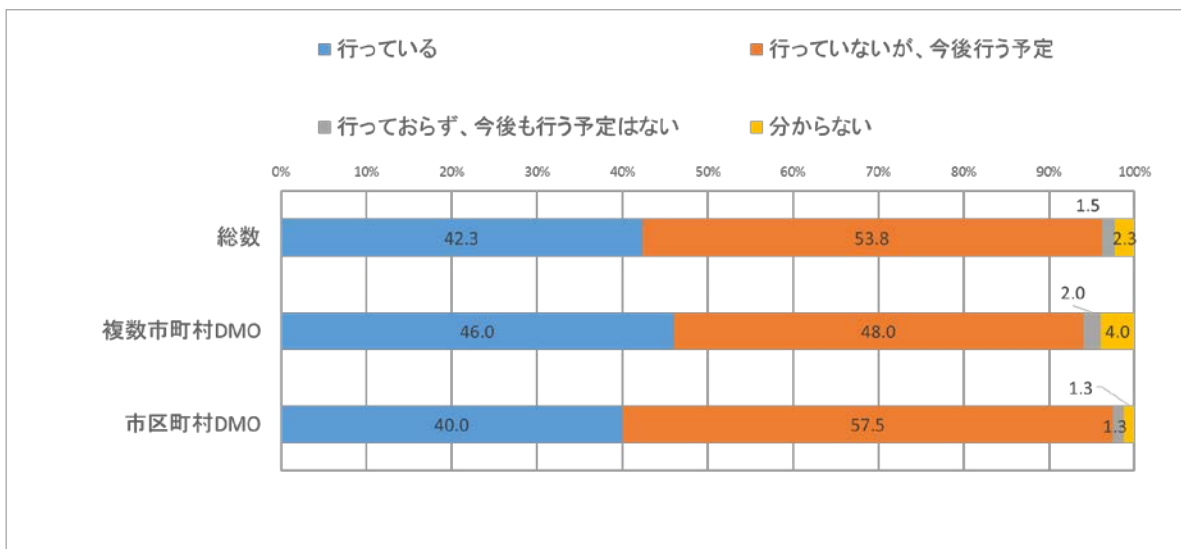


(5) 外国人旅行者の受入れに当たり、貴団体又は他の関係団体（行政機関を含む。）において、地域住民の理解を得る取組を行っていますか
【質問対象：複数市町村DMO、市区町村DMO】

地域住民の理解を得る取組の実施状況をみると、「行っていないが、今後行う予定」が53.8%と最も高くなっている。

種類別にみると、複数市町村DMOでは48.0%、市区町村DMOでは57.5%となっている。

図5 外国人旅行者の受入れに当たり、貴団体又は他の関係団体（行政機関を含む。）において、地域住民の理解を得る取組を行っていますか【N=130】



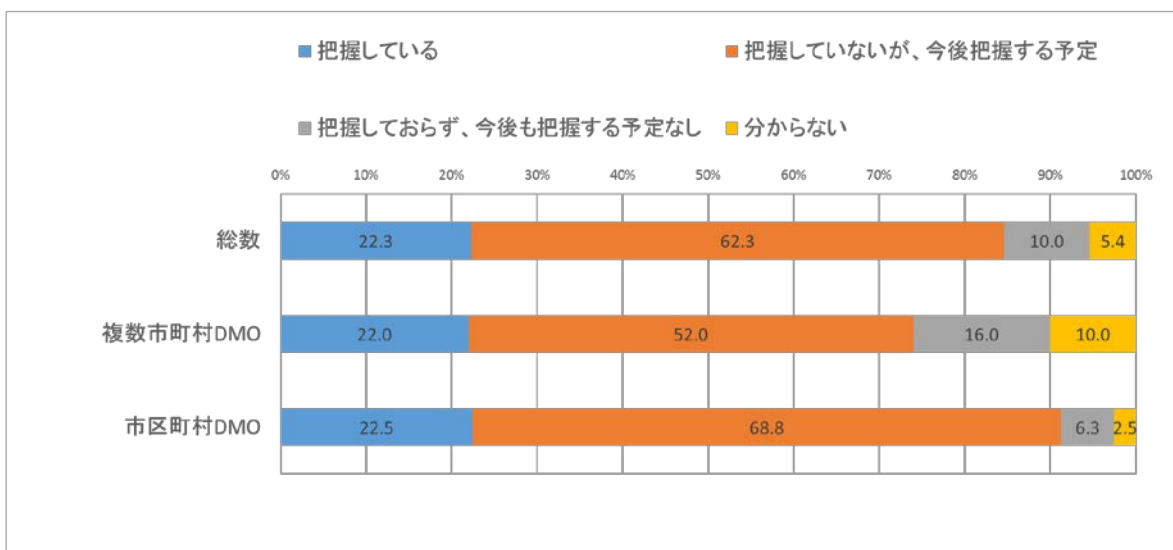
(6) 目指すべき地域の将来像の実現に向けた各種事業の実施に当たり、貴団体又は他の関係団体（行政機関を含む。）において、事業区域内の住民満足度を把握していますか

【質問対象：複数市町村DMO、市区町村DMO】

住民満足度の把握状況を見ると、「把握していないが、今後把握する予定」が62.3%と最も高くなっている。

種類別にみると、複数市町村DMOでは52.0%、市区町村DMOでは68.8%となっている。

図6 目指すべき地域の将来像の実現に向けた各種事業の実施に当たり、貴団体又は他の関係団体（行政機関を含む。）において、事業区域内の住民満足度を把握していますか
【N=130】

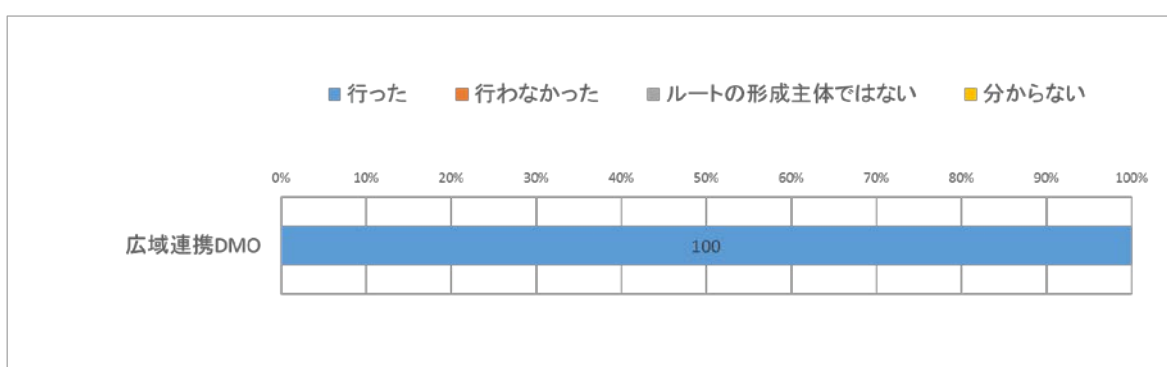


(7) 広域観光周遊ルートの形成に当たり、主なターゲットとなる訪日外国人旅行者のニーズ把握を行いましたか

【質問対象：広域連携DMO】

全ての広域連携DMOにおいて、主なターゲットとなる訪日外国人旅行者のニーズ把握を行ったとしている。

図7 広域観光周遊ルートの形成に当たり、主なターゲットとなる訪日外国人旅行者のニーズ把握を行いましたか【N=7】

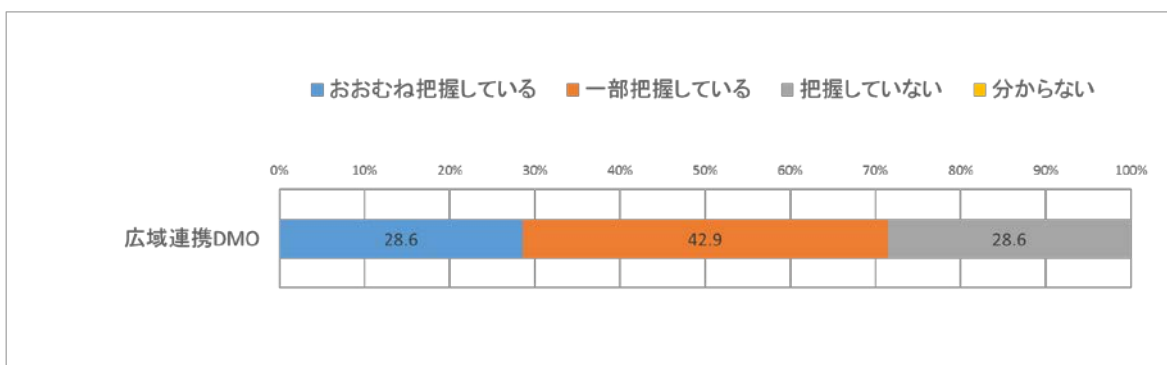


(8) 事業区域内の広域観光周遊ルート
の広域観光拠点地区における外国語標記の進捗状況を把握していますか

【質問対象：広域連携DMO】

外国語標記の進捗に関する把握状況をみると、「一部把握している」が42.9%と最も高い。

図8 事業区域内の広域観光周遊ルート
の広域観光拠点地区における外国語標記の進捗状況を把握していますか【N=7】



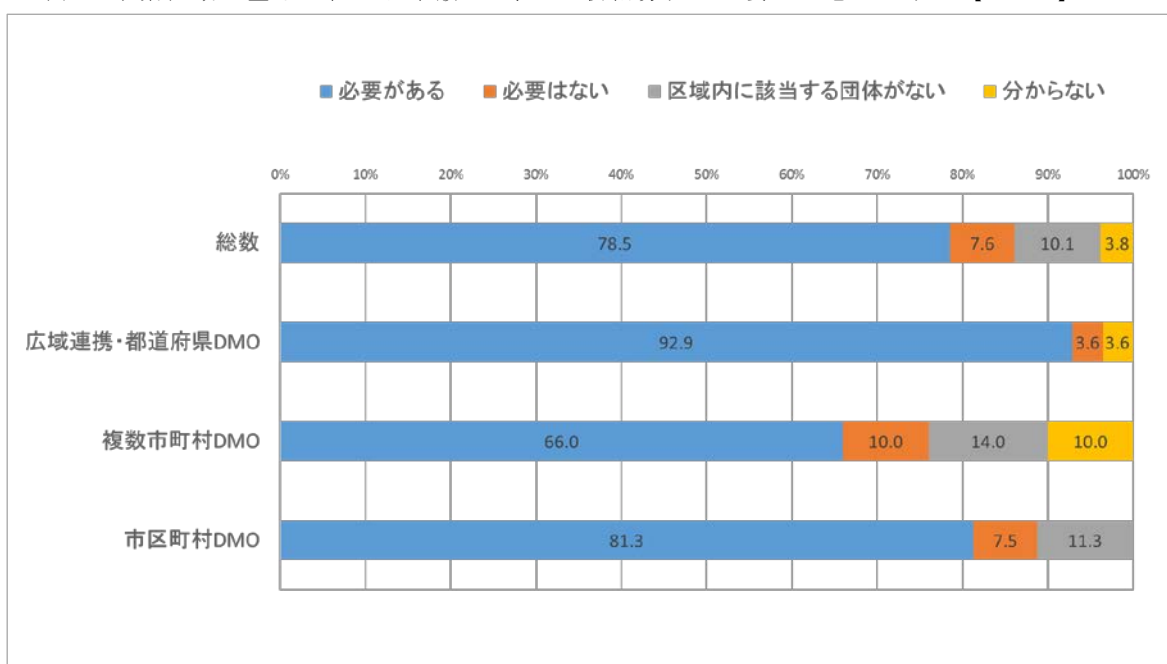
(9) 事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担は必要だと思いますか

【質問対象：広域連携DMO、都道府県DMO、複数市町村DMO、市区町村DMO】

事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担の必要性をみると、「必要がある」が78.5%と最も高くなっている。

種類別にみると、広域連携・都道府県DMOでは92.9%、複数市町村DMOでは66.0%、市区町村DMOでは81.3%となっている。

図9 事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担は必要だと思いますか【N=158】



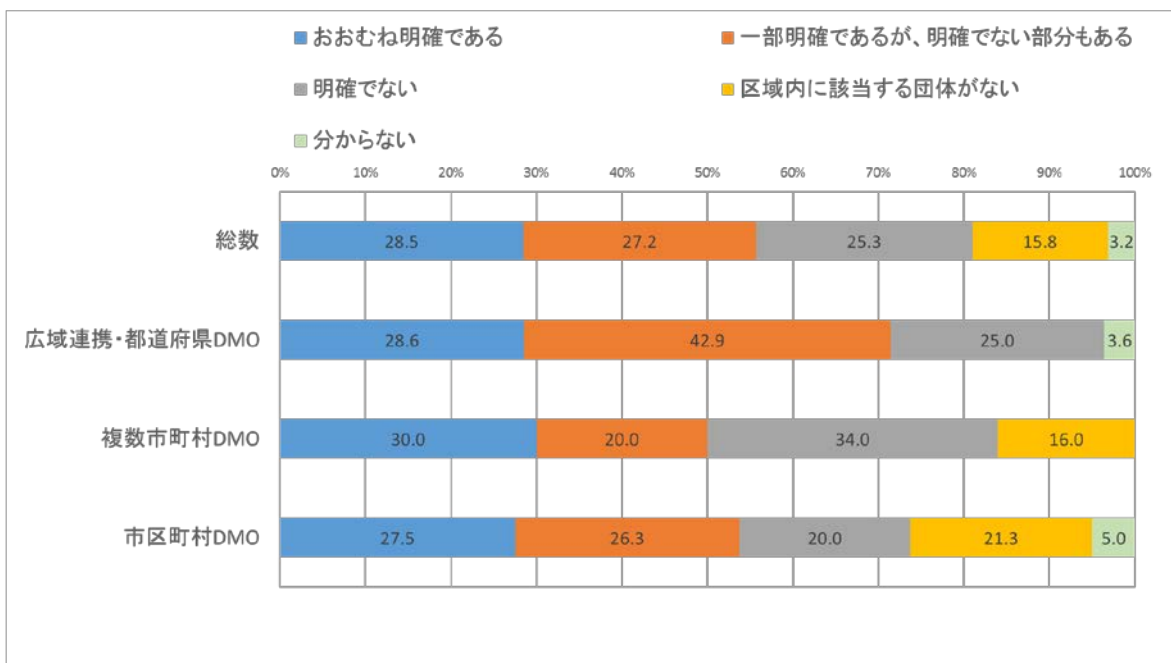
(10) 事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担は明確ですか

【質問対象：広域連携DMO、都道府県DMO、複数市町村DMO、市区町村DMO】

事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担の状況を見ると、「おおむね明確である」が28.5%と最も高くなっている。

種類別にみると、広域連携・都道府県DMOでは「一部明確であるが、明確でない部分もある」が42.9%と最も高く、複数市町村DMOでは「明確でない」が34.0%と最も高く、市区町村DMOでは「おおむね明確である」が27.5%と最も高い。

図10 事業区域が重なる他の日本版DMO等との役割分担は明確ですか【N=158】



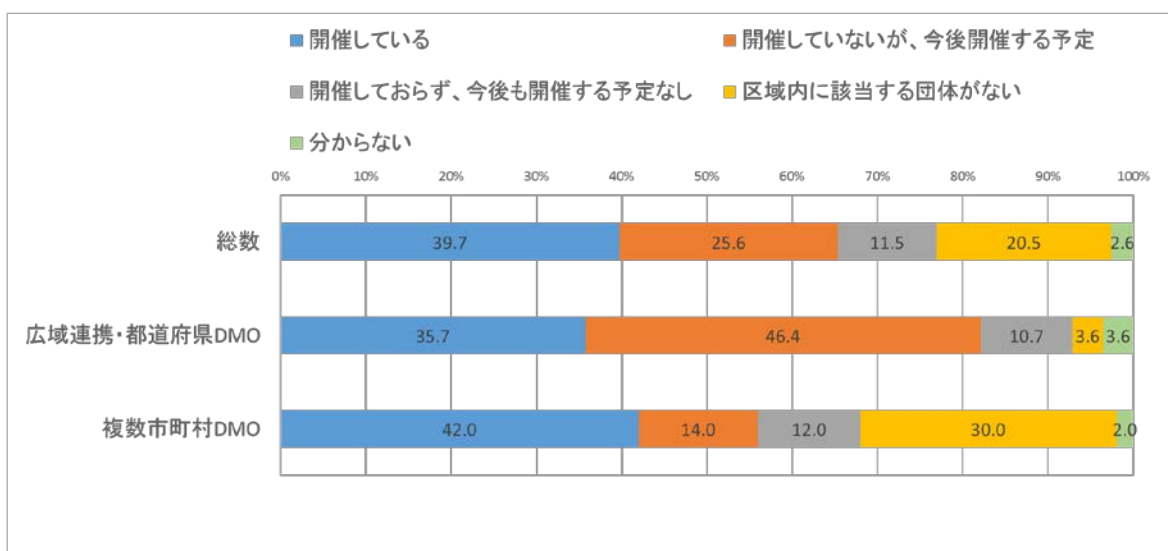
(11) 事業区域内の他の日本版DMO等と連携するため、戦略の共有・意見交換等を行う貴団体主催の会議を定期的に行っていますか

【質問対象：広域連携DMO、都道府県DMO、複数市町村DMO】

事業区域内の他の日本版DMO等と連携するための会議の開催状況（他団体等が開催した会議を除く。）をみると、「開催している」が39.7%と最も高くなっている。

種類別にみると、広域連携・都道府県DMOでは「開催していないが、今後開催する予定」が46.4%と最も高く、複数市町村DMOでは「開催している」が42.0%と最も高い。

図11 事業区域内の他の日本版DMO等と連携するため、戦略の共有・意見交換等を行う貴団体主催の会議を定期的に行っていますか【N=78】



(12) 事業区域において、都道府県単位や市区町村単位の観光協会等の観光関連団体が併存している場合、互いの役割分担は明確ですか

【質問対象：都道府県DMO、複数市町村DMO、市区町村DMO】

観光協会等の観光関連団体との役割分担の状況を見ると、事業区域が同一である観光関連団体が併存しているが、役割分担は明確であるとしたものが41.7%と最も高くなっている。

種類別にみると、都道府県DMOでは「併存していない」が90.5%と最も高く、複数市町村DMO及び市区町村DMOでは「併存しており、役割分担は明確である」がそれぞれ60.0%、38.8%と最も高くなっている。

図12 事業区域において、都道府県単位や市区町村単位の観光協会等の観光関連団体が併存している場合、互いの役割分担は明確ですか【N=78】

